

子供のころから

物やお金があふれる現代社会では、安易なキャッシングやクレジットカードの利用による自己破産者が後を絶たない。悪質商法に引っ掛かったり、クレジット地獄に陥る若者も多いなか、県内でも小遣いを通した子供のころからの金銭教育を見直そうという取り組みが始まっている。

この数年、熊本市の県消費生活センターでは、未成年や二十代など若者からの相談が増加。本年度四月～一月の相談件数は三千九百三十一件と、一昨年度同期に比べ倍増となった。携帯電話のアダルトサイトなどの架空請求に関してがトップだが、

「大人になって大失敗をす」と、一昨年度同期に比べ倍増となった。携帯電話の

「おこづかい会議」では、3人のFPが各家庭で使っている小遣い帳や明細票なども展示された。県民交流館パレア



「小遣い」通して家庭学習を

— 県内のNPOなど会議やセミナー —

法人・お金の学校くまもと（徳村美佳代表）が企画した。お金の学校は昨年、消費生活アドバイザーや弁護士、大学教授らが設立。金銭教育による多重債務の防止と、債務者の生活再建に向けたカウンセリングの仕組みづくりを目指している。徳村代表は「まずは、家庭での金銭教育の大切さを実感してもらうことが」と話す。

会議では、三人のファイナンシャルプランナー（FP）が各家庭の「小遣い」について発表。基本手当て（五百円）にお手伝い、勉強、生活、特別などの各種手当を付け、毎月の小遣い額を決めている。赤松祐さん（熊本市）は「最初は欲しがると買い与えていましたが、今の形になってからはやめました。親のためにもなります」と振り返る。

■「定額制」は減少
子供に定額制の小遣いを渡す家庭は年々減少。「必要な物はその都度買い与える」必要な時にお金を渡す」家庭が増えている。東京都にある学習塾の調査では、塾に通う小学生から高校生の約二割が定額の小遣いをもたらっていない。

お金の学校設立メンバーの



子供も大人も学べる「おこづかい練習帳」

一人、西村隆男・横浜国立大学教授は「子供は小遣いを自分で管理することで、自立心や責任が身に付く。これからは自己責任の時代で、財産は自分で守らなければならない。そのため知識を学ぶことは必要不可欠だ」と現状を危惧する。

一方、米国では子供にお金の価値と責任を教えるために子供を一人前として扱った家事などの手伝いを通して小遣いという収入を得る、ということを学んでいく。西村教授は、米国の小遣いの仕組みを紹介する『おこづかい練習帳』（主婦の友社刊）も出版。

「低年齢の子供は一週間の計画が立てやすい。金額は年齢×五十円が基本。お金が必要な時、いつも以上に働けるように、ボーナス制も併用しては」とアドバイスする。そんな中、小遣いを通じ、金銭教育活動に全国で取り組む団体も現れている。昨年十二月に熊本市であった「マネーじゅく」のセミナーでは、約六十人の親子が、ゲームを楽しみながら小遣いの大切さを学んだ。

熊本代表でFPの広瀬美貴さんは会社で経理を担当していた時、若い社員の金銭感覚の無さにびっくりしたという。給料が入ると右から左に使ってしまう社員と話している。「子どものころからお金のかかわり方を教えていく必要性を感じた」という。今年からは定期的なセミナーを開いていく計画だ。

こうした取り組みに、西村教授は「日本ではお金の話はタブー視されがち。家庭や地域でお金を使うトレーニングを重ね、小さいころから金銭感覚を身に付けることが大切だ」と話している。